

わが国出生力の経済的・社会的分析

岡 崎 陽 一

目 次

- 1 はじめに
- 2 近代的出生力低下の過程
- 3 わが国の低出生力の構造
- 4 経済的・社会的進歩と出生力低下
- 5 結 び

1 はじめに

人口動態(出生、死亡および移動)要因に関する分析のなかで、出生力の動向の分析はとくに複雑な考察を必要とする。それは出生行為が人口移動の場合と同様に、経済的、社会的要因の影響を強くうけるからである。これと比べると、死亡の分析は比較的簡単である。何となれば、自殺の場合をのぞいて、死亡現象が人間の自由意志によってひきおこされる場合はないからであり、そこに経済的、社会的要因が直接的に介入する余地は少ないからである¹⁾。

近代における出生力の低下および近代において異なる社会あるいは異なる社会階層の間にみられる出生力格差は、いわゆる“fecundity”の低下あるいはその格差によるのではなく、fecundityに人為的抑制が加わったいわゆる“fertility”の低下と格差によるものであることについては、いまや異論はない²⁾。それゆえ、われわれの研究課題は、どのような経済的、社会的要因がどのような仕方で fecundity を抑制し、fertility の低下と格差をもたらしたのかということの分析にある。

とくにわれわれが解明しなければならない点は、戦後わが国の出生率の一般的、平準化的な低下の実態と原因であり、さらにこれが今後どのように変化するか—もう少し具体的にいうと現在の異常と

1) このことは、死亡が経済的、社会的要因と間接的にも無関係であることを意味しない。むしろ、死亡現象はある意味で経済的社会的現象であると考えられるべきである。先進諸国における死亡率の顕著な低下は、たしかに医薬の進歩といった技術的要因によるところが大きかったが、それと同時に国民の生活水準の一般的上昇といった経済的要因の貢献や公衆衛生施設の改善・普及あるいは健康保険制度の実施といった社会的要因の発達によるところもまた大きかったのである。また最近わが国の経験では、若年齢層で不慮の事故による死亡が多いが、これもまた社会的配慮の不備による死亡と考えることができる。このようなわけで、死亡もまた経済的、社会的要因と関係する側面が多いことを否定することはできない。

2) 「Fertilityという言葉は、一人の女子または女子の集団の実際に行なわれた再生産行為を意味するものである。」(Warren S. Thompson, *Population Problems*, 4th ed., 1953, p. 146), 「他方, fecundity は、子供を産む能力を意味するもので、女子が実際に子供を産んだかどうかには関係がない。」(*op. cit.*, p. 147). なお、これらふたつの術語が公に区別されるようになったのは、1934年のアメリカ人口学会(Population Association of America)においてであるといわれている(William Petersen, *Population*, 1961, p. 583).

なお、近代的出生率低下が fecundity の低下によるものであるという見解は第2次大戦前までかなり有力であったが、しだいに否定されつつあることについては、たとえば次の文献に指摘がある。Ronald Freedman, “The Sociology of Human Fertility: A Trend Report and Bibliography”, *Current Sociology*, Vol. X/XI, No. 2, 1961-62, p. 55, および U. N., *The Determinants and Consequences of Population Trends*, 1953, pp. 74-75.

もいえる低出生率が上昇に転じる可能性があるかどうか、およびその時期いかに—という問題である。出生力低下および出生力格差の統計的分析や将来の動向予測については他の2人の報告者によって詳しい分析が行なわれるので、私の報告では与えられた表記の論題に沿いつつ、わが国出生力の現段階の解明につとめたいと思う。

2 近代的出生力低下の過程

近代社会における出生力の推移は、同時に進行した死亡率の推移とあわせて、いわゆる「デモグラフィック・トランジション」(demographic transition)の過程として把握される。デモグラフィック・トランジションの通説的説明によれば、近代社会における出生率および死亡率の推移は次のとおりであったとされている。

前近代において出生率と死亡率はともに高かったが、死亡率は近代における経済社会の発展とともに早くから低下をはじめた。しかし、出生率の低下は経済社会の近代的発展の開始よりかなり遅れてはじまった。こうして出生率が依然として高いままに、死亡率が低下していった人口動態のギャップが、近代的人口増加の原因であった。やがて出生率の低下がはじまり、ついには出生率も死亡率とともに低水準に落ち着き、人口増加も鈍化するにいたった。要するに、デモグラフィック・トランジションは「多産多死」から「少産少死」への人口動態の移行過程であり、その間における人口増加は、もっぱら、死亡率の低下によってもたらされたものとされる。

デモグラフィック・トランジションのこのような通説的説明に対して、最近、修正意見が提出され、そのような意見は各種の実証的データに支持されつつしだいに有力になりつつある。それは主として経済史の研究分野から立ちあらわれたもので、中世期および17世紀、18世紀のイギリスあるいはヨーロッパ大陸の資料を基礎にしている。この新しい研究成果にもとづく見解は、工業化の初期段階の人口増加をもたらしたのは、通説が主張するように死亡率の低下ではなく、むしろ出生率の上昇であったというのである。

この点をわが国の場合について考えてみると、公表出生率が明治初期以降上昇傾向を示しているのは、出生登録のカバレッジの改善による見かけの上昇ではないかとの疑いが、専門家の間で早くからもたれ、明治時代の出生率の真実の傾向を明らかにするための研究がおこなわれていた。その結果、この時期の出生率は大勢として横ばいであったとする意見が有力であった。筆者が以前おこなった遡及推計の結果もほぼこのような大方の見解と一致するものであった³⁾。

しかし、近代初期の人口増加の原因—出生率の上昇によるか、死亡率の低下によるか—をめぐって討ちあわされている諸外国での論争と対応して、わが国においても、明治時代の出生率上昇傾向をたんに人口統計の不備に帰することはできないのであって、当時出生率は事実上上昇していたのではないかとの主張が梅村又次教授によって述べられている⁴⁾。

現在のところ近代初期の出生率の動向が真実どのようであったかについての最終的結論は、今後の実証的研究の積重ねにまたねばならない状態であると思われるが、この論争はたんに人口統計に關す

3) この点については、厚生省人口問題研究所(岡崎陽一担当)『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』(人口問題研究所研究資料第145号)、1962年2月刊を参照されたい。

4) 梅村又次「明治期の人口成長」社会経済史学会編『経済史における人口』1969年。なお梅村氏は、以前、筆者の明治期人口の推計についてコメントを書かれているので、次の文献をあわせて参照されたい。

岡崎陽一「明治時代の人口—とくに出生率と死亡率—について」『経済研究』(一橋大学)第16巻第3号、1965年7月。梅村又次「明治時代の人口について：コメント」および岡崎陽一「梅村又次氏のコメントに対する回答」『経済研究』第16巻第4号、1965年10月。

る問題にとどまらず、人口と経済および社会の関係に関する実体的問題にかかわる大きな論点であることは明らかである⁵⁾。

デモグラフィック・トランジションは、その初期の出生率の動向について前述のような大きな問題をはらんでいると同時に、他方、その後期における出生率低下の局面もまたひとつの大きな問題であり、この期間の顕著な出生率低下の経済的、社会的背景が解明されなければならない。それだけではなく、通常デモグラフィック・トランジションの終点は少産少死とみられ、低出生率が安定的に持続するものと考えられていたのが、第2次大戦後多くの先進諸国で出生率のいちじるしい反騰がみられ、その解釈について問題が提起された。すなわちこれを戦後に特有な一時的なベビー・ブーム現象とみるか、それとも永続性のある「出生力行動の新秩序形成」⁶⁾とみるべきかの問題である。

これらの問題点は戦後急低下したわが国の出生力の動向を解釈し、その今後の推移を見通すにあたって、とくに考慮すべき重要な問題点である。そこで、次に主要な諸外国における出生率低下の過程とわが国のそれとを比較し、どの点が共通であり、どの点が異なっているかを検討することにしよう。

周知のとおり、わが国の出生率が低下をはじめたのは大正9年ごろからであるが、戦前は低下のテンポが鈍かったし、戦時中の出生増強政策の影響や戦争末期の国民生活の混乱、さらに戦後のベビー・ブームなどによる異常な変動も多かった。それゆえ、出生率低下が順調な軌道にのったのは戦後ベビー・ブーム以後であるといえる。いま、出生率低下のテンポを測るひとつの簡単な尺度として、出生率が30(人口1,000人についての粗出生率)を確実に⁷⁾割ってから、20を確実に⁷⁾割るまでの間の年数を計算してみよう。それは、わが国では人口動態統計によると、1950(昭和25)年から1955(昭和30)年にいたる6年間である。同様の計算をイギリス(イングランド・ウェールズ)について行なうと、1896年から1923年にいたる27年間であり、またドイツについてすると、1910年から1926年にいたる16年間である⁸⁾。一般的に、デモグラフィック・トランジションの全過程は、おくれてその過程に入る社会ほど速度が加速化されるという法則が認められているが、このような計算によっても、わが国の場合出生率低下の過程が先進諸国の経験と比べて明らかに急速であったことが確認される⁹⁾。

わが国の出生力低下がとりわけ急速であったことはひとつの重要な特徴であり、そのことが今後の労働力不足の激化や急速度の人口高齢化をもたらすといった事実が指摘される。しかし、問題を出生力水準に限って見た場合、現在のわが国の出生力水準は、いろいろな観点からみて低すぎるということが問題であり、これはわれわれ人口研究者にとっても興味ある問題点である。さきごろ人口問題審議会が厚生大臣からの諮問に対する中間答申として発表した意見¹⁰⁾でもこの点が指摘され、そこではわが国の出生力の低さを示す指標として、純再生産率が1を割っているという事実があげられている。たしかに、わが国の純再生産率は昭和31年以降1を割って最近にいたっており¹¹⁾、これは人口再生産の観点からみて異常な事態であるということが出来る。

5) Ronald Freedman, *op. cit.*, p. 54.

6) 黒田俊夫「最近における欧米の出生力」南亮三郎・館 稔編『世界の人口問題』, 1963年, 71~72ページ。

7) 出生率がたとえば確実に30を割るとするのは、その年次以後30の出生率がみられないという意味である。

8) 厚生省研究所人口民族部『人口統計総覧』1943年9月, 第91表による。

9) わが国のデモグラフィック・トランジションのイギリスのそれとの比較については、次の文献に説明がある。Tachi, Minoru & Okazaki, Yoichi, "Economic Development and Population Growth—with Special Reference to Southeast Asia—", *The Modernization of Japan I* (The Institute of Asian Economic Affairs), 1966.

10) 人口問題審議会中間答申『わが国人口再生産の動向についての意見』1969年8月5日。

11) 昭和40年の純再生産率は1.00, 41年のそれは0.74, 42年のそれは1.05, 43年は1.00(厚生省人口問題研究所『最近のおもな人口統計』第20号, 1970年1月)と、昭和41年のヒノエウマの影響で変動しているが、純再生産率がトレンドとして1を上まわるようになったと断定すべき証拠はまだない。

しかし、出生力の低下がデモグラフィック・トランジションのひとつの過程であるという事実、そしてわが国の経験が先進諸国のそれとほぼ一致しているという事実を照らしてみれば、先進諸国における出生力の低下の段階で、どの程度まで出生力が下がったかということを検討しておく必要があるであろう。

さきにも指摘したとおり、先進諸国でも粗出生率が20の水準を割ったのは今世紀に入ってからのことであるが、表1に示されているように、それらの国々の出生力は今世紀にかなり低い水準まで低下した。この表1に引用されている3国のなかで、アメリカ合衆国の場合は比較的軽微であった—それでも数年間にわたって純再生産率が1を割っている—が、イングランド・ウェールズおよびフランスでは、1930年から1943年または1945年までの十数年間の長期間にわたって純再生産率が1を割っており、しかもその低さはわが国で戦後経験されたものよりもっと著しかったのである。このような低出生力はここに引用された国々でみられただけでなく、当時ヨーロッパの先進諸国において一般的な現象であったことに注意する必要がある。

表1 主要国の純再生産率の推移

年次	アメリカ合衆国	イングランド・ウェールズ	フランス	年次	アメリカ合衆国	イングランド・ウェールズ	フランス
1930	1.091	0.857	0.930	1950	1.435	1.017	1.330
31	1.042	0.834	0.930	51	1.521	1.001	1.267
32	1.011	0.812	0.920	52	1.563	1.009	1.265
33	0.956	0.773	0.880	53	1.597	1.033	1.240
34	0.991	0.795	0.900	54	1.657	1.031	1.247
35	0.975	0.793	0.870	55	1.676	1.038	1.242
36	0.962	0.800	0.880	56	1.729	1.107	1.246
37	0.980	0.808	0.890	57	1.765	1.149	1.261
38	1.011	0.829	0.910	58	1.736	1.182	1.258
39	0.992	0.822	0.930	59	1.742	1.190	1.284
40	1.027	0.788	0.820	60	1.715	1.252	1.286
41	1.075	0.778	0.770	61	1.704	1.303	1.328
42	1.185	0.873	0.850	62	1.633	1.336	1.314
43	1.228	0.922	0.900				
44	1.163	1.021	0.940				
45	1.132	0.936	0.930				
46	1.344	1.138	1.277				
47	1.505	1.244	1.319				
48	1.430	1.107	1.343				
49	1.439	1.054	1.329				

〔資料〕 山口喜一「諸外国との比較におけるわが国人口の再生産力」『人口問題研究』第104号、1967年10月（ただし、原資料は U. N., *Demographic Yearbook*, 1965）。

デモグラフィック・トランジション末期の出生力低下段階において、日本だけでなく欧米先進諸国においても人口再生産を維持するに足りない低い出生率がみられたという事実を前にして、この現象をどう解釈するかがひとつの問題である。そして、この点に関する解釈いかんは、表1に示されているような1940年代以降の出生率の反騰現象をどうみるかにも深い関連をもってくる。

近代社会における出生率低下について社会学の立場からする説明の要点は、都市化工業社会において家族および子供が果たす機能が決定的に変化したという点に向けられている。生活のあらゆる側面で分業が発達し、社会的・空間的移動性の高揚を背景として、世俗主義、合理主義および個人主義が支配するこの社会においては、子供は、かつて家族を基盤とする経済において果たした生産的資産の役割をもたなくなり、それどころか巨大な非家族主義的組織のなかで積極的参加をするうえで障害にもなりかねない。

このような家族の機能の変化に対応して家族規模が縮小する過程、これがいまわれわれが問題にしている出生率低下の局面である。しかし、これだけでは、近代社会において家族が完全に崩壊しなかった理由を説明することはできない。たしかに出生率は異常に低い水準まで低下したが、低下には一定の限度があったし、先進諸国ではその後みるべき回復の過程が始まったのである。

戦後の都市社会学者の研究では、家族のような基本集団が現代社会のなかで果たす役割が再認識されている。それは、専門化した、人間味のない現代社会において、個々人の安定した人間的関係を保つための唯一の手段であり、また官僚的組織が個人につながる社会的チャンネルでもある、という認識である。要するに、都市化や工業化による社会の解体という側面よりは、むしろ家族の機能を含めて社会が新しい形態で再組織される側面が重視されるようになってきているのである。

このように、出生率低下の過程を、家族や子供の果す機能が旧い社会から新しい社会への移行のなかで変化することに対応して生じる調整過程とみる見方からすれば、家族のような重要な単位の規模を支配する安定な社会的規範が確立されるまでに、かなりの行きすぎやその調整が必要であったと考えられる。欧米諸国における1930年代の非常に低い出生率は、出生率の本来あるべき均衡的な水準から下方にはずれた実験的「行きすぎ」と解釈できるのではないだろうか。

フリードマン教授は、欧米における出生率の異常な低下に対する解釈として、以上のような見解をのべているが¹²⁾、同様な解釈が戦後わが国の出生率低下についてもあてはまるであろう。事実、敗戦をきっかけとして日本の経済・社会に導入された制度的、意識的变化はきわめて大きかったのであって、国民がこれに対して適切な対応をすることはきわめて困難であったにちがいない。それに加えて、優生保護法の改正に伴い人工妊娠中絶を容易に行ないうるようになったことなど、出生抑制手段の普及がいちじるしかったため、出生力の抑制が正常以上に行きすぎる条件は十分に存在していたのである。

しかし、出生力の異常な低下を国民の主観的な価値観の変化だけに帰するのは公平でないであろう。それに加えて、国民生活の客観的条件のなかにも原因の一端があることを認めなければならない。とくに昭和30年代なかばから顕著になった経済の高度成長は、国民経済における生産力と所得を増大させたにもかかわらず、たとえば住宅問題—出生力と密接な関係がある—に端的にあらわれているように、かえって国民生活の基盤をおびやかすような結果をもたらしたのであった。その結果、毎日新聞社人口問題調査会の世論調査にも反映しているように、子供を生む意志はあっても、やむをえず子供数を制限するという事態が一般的になっている¹³⁾。

デモグラフィック・トランジション末期における出生力低下が、出生力の本来あるべき正常なレベルに向ってのスムーズな下降ではなく、一般に行きすぎる傾向があるとすれば、行きすぎの後にはその修正としての上昇がおこりうるであろう。事実、表1でみたとおり、欧米先進諸国の出生力は1940年代に上昇に転じている。その上昇は、第2次大戦後のベビー・ブームによって一時的に異常に高まった—とくにアメリカ合衆国において顕著であった—が、それもまたひとつの「行きすぎ」であって、最近では修正過程に入り、出生力は低下している。

前述のように、わが国の出生力の経過が欧米諸国の経過と軌を一にするものとみるかぎり、現在の異常に低い出生力はやがて上昇に転じて正常なレベルに回復する可能性があるともみてよいであろう。

12) Ronald Freedman, *op. cit.*, pp. 57~58.

13) 昭和44年実施の第10回全国世論調査(毎日新聞社人口問題調査会)の結果によると、理想子供数は3人が47.4%でもっとも多く、2人が31.5%、4人が11.1%となっており、現実には平均2人ちょっとしか生んでいないのに対して、理想子供数の平均はそれを上まわっている。

ただし、そのためには、国民生活の客観的条件の整備が必要であり、その遅速が出生力回復の時期を決定的に左右するものと思われる¹⁴⁾。

3 わが国の低出生力の構造

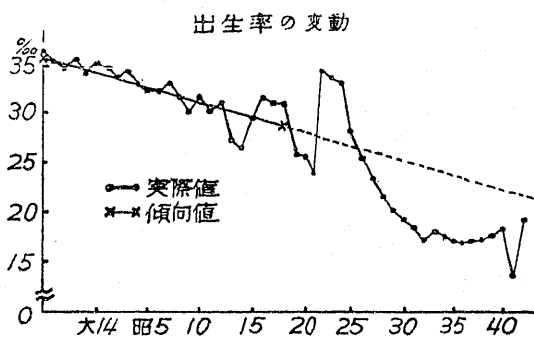
現在わが国の出生力が国際比較の観点からみても、人口再生産の観点からみても、異常に低いといふことはすでに指摘したことであり、またほとんど周知の事実でもある。そして、その原因を追究することはこのシンポジウム全体の主要なねらいであり、この点の詳しい分析は筆者以外の報告者によっても行なわれているので、本節では、この問題にかかわるひとつのポイントである有配偶率と有配偶女子出生率の低さの問題をとりあげたいと思う。

表2には、アメリカ合衆国、西ドイツ、イギリス・ウェールズ、フランスおよび日本の出生率、有配偶率と有配偶出生率が最近の年次について年齢別に掲げられている。この表でまず各国の出生率を比較して気づく特徴的な事実は、日本の出生率が25～29歳においてきわだって高く、その前後の年齢において急激に低まっていることである。他の国でも20～24歳または25～29歳の年齢層の出生率は高いが、出生がこれらの年齢層に集中する仕方は日本ほど激しくない。日本の出生率は全体として

14) 過去の事例であるが、わが国で出生数の増減がそれぞれ正常なレベルからはずれて「行きすぎ」た例があるのを紹介しておこう。わが国の粗出生率は大正9年ごろからゆるやかな低下をしていた。この低下傾向線は戦争などの攪乱がなかった場合の正常な出生率の経過を意味すると考えられる。そこで、大正9年から昭和17年までの出生率の実績に直線傾向線をあてはめ、それを戦後時点まで延長する。実績の出生率がこの傾向線の上下にはずれた振幅は、いわゆる「行きすぎ」とそのとりもどしを示すと考える。実際にこれらの関係は下図のようになっているが、そこには少なくとも二つのサイクルが認められる。ひとつは、昭和12年の日中戦争の勃発に伴う出生率低下とそれに対処してとられた人口対策による出生率の上昇であり、もうひとつは、第2次大戦終戦直前後の出生率低下と戦後ベビー・ブームによる出生率上昇である。

これら二つのサイクルにおける出生数の変動が傾向線上に求められる出生数からどの程度はずれているかを計算すると次表のとおりである。これによると、昭和13年から15年までの3カ年の出生数の傾向値からのくぼみは合計48万3,000であり、それにつづく昭和16年から18年までの3カ年の出生数の傾向値からのもり上りの合計は45万3,000であって、このサイクルはほぼ完全に相殺されたといえる。これに反して、昭和19年から21年までの出生数のくぼみは合計65万1,000であるのに対して、昭和22年から24年までのもり上りの合計は151万にのぼり、これはあきらかに「行きすぎ」の出生増加であったとみられる。

出生数の実際値と傾向値 (千人)



年次	実際出生数	傾向出生数	開差
昭和13	1,928	2,152	△ 224
14	1,902	2,141	△ 239
15	2,116	2,136	△ 20
16	2,277	2,107	170
17	2,234	2,106	128
18	2,254	2,099	155
19	1,902	2,082	△ 180
20	1,848	2,030	△ 182
21	1,751	2,040	△ 289
22	2,679	2,156	523
23	2,682	2,184	498
24	2,697	2,208	489

この分析結果から提起される問題は、(1)戦後ベビー・ブームがなぜ行きすぎの結果になったかという点と(2)この戦後ベビー・ブームの行きすぎがそれにつづく激しい出生減少をその反動として生んだのではないか、もしその反動がそれとして行きすぎであったとすれば、逆の反動として出生増加の局面が再びあらわれるのではないかという点である。これらはいずれも興味深い問題点であり、とくに第2の点は今後の出生率の動向を予測するさい考慮に入れられるべき条件と思われる。なお以上の分析の詳細は次の文献にのせられている。Minoru Tachi and Yoichi Okazaki, "Japan's Postwar Population and Labor Force", *The Developing Economies* (Institute of Developing Economies) Vol. VII, No. 2, June 1969.

表2 年齢別出生率、有配偶率および有配偶出生率の国際比較 (%)

国名	事項	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
		アメリカ合衆国 (1967)	出生率	6.8	17.9	14.5	8.0	2.4	
	有配偶率	11.4	62.5	83.1	85.9	84.5		79.5	
	有配偶出生率	59.5	28.6	17.4	9.3	2.8		0.4	
西ドイツ (1966)	出生率	2.7	13.8	14.2	9.9	4.3	1.2	0.0	
	有配偶率	3.7	49.0	80.5	87.0	86.4	82.5	76.5	68.7
	有配偶出生率	71.8	28.1	17.6	11.4	4.9	1.4	0.1	0.0
イングランド・ウェールズ (1966)	出生率	4.8	17.4	17.2	9.6	4.5	1.2	0.0	0.0
	有配偶率	7.7	58.1	84.3	88.8	89.2	87.7	84.8	79.8
	有配偶出生率	61.7	30.0	20.5	10.8	5.1	1.4	0.8	0.0
フランス (1967)	出生率	2.5	17.3	16.5	9.9	5.0	1.5	0.2	0.0
	有配偶率	6.9	54.8	81.9	86.0	86.3	84.4	81.0	75.7
	有配偶出生率	36.6	31.7	20.2	11.6	5.8	1.8	0.2	0.0
日本 (1965)	出生率	0.3	11.2	20.3	8.6	1.9	0.3	0.0	0.0
	有配偶率	1.3	31.4	79.7	88.0	87.5	84.9	79.0	72.9
	有配偶出生率	25.3	35.7	25.5	9.8	2.2	0.4	0.0	0.0

〔資料〕 日本以外は U. N., *Demographic Yearbook*, 1968. 日本の場合は『人口動態統計』および『国勢調査』

(たとえば合計特殊出生率でみて) 諸外国より低い、それにもかかわらず、25~29歳の出生率はどの国より高いのであって、これは現在、われわれ日本人が、少ない子供を大急ぎで生み終えなければならぬ環境におかれていることを物語っている。

ところで、このような特殊な出生パターン背後には結婚のおくれという事実がある。表2の有配偶率の年齢別のパターンをみると、日本のそれが諸外国と比べてきわめて特異なかたちをしていることは一見して明らかである。わが国でも30歳以降の有配偶率は諸外国とほぼ同等に高く、いまのところ生涯独身主義者は稀少であるが、30歳未満とくに20~24歳層の有配偶率の低さは異常である。すなわち、わが国のこの年齢層の女子人口の有配偶率は31.4%で、ほぼ3人に1人が結婚しているという状態であるが、アメリカでは62.5%、西独では49%、イギリスでは58.1%、フランスでは54.8%といずれもわが国より格段に高く、西独をのぞいてこの年齢層の女子人口の半数以上が結婚している。15~19歳層の有配偶率はどの国でもかなり低い、わが国ではこの層の有配偶率も格段に低い。

日本の有配偶率のパターンがこのように特殊である原因はどこにあるだろうか。他の国の年齢別出生率が最高を示す20~24歳層の有配偶率が異常に低くなるをえない理由は、ポジティブなものとネガティブなもの2種類あると考えられる。ポジティブな理由として数えられるもののひとつは教育水準が高いことである。戦後義務教育年限が3年間延長されたうえに、義務教育終了後さらに進学する割合も男女ともに高まっている(昭和44年3月には79.4%)。このような教育水準の高まりは、当然、結婚を遅らせ、若年人口の有配偶率を低める結果を伴うであろう。いまひとつのポジティブな理由は若年女子の労働力率が高まっていることである。現在わが国の女子の年齢別労働力率は20~24歳層が最高で約70%が労働力化している¹⁵⁾。戦争中の労働力不足をきっかけとして、どの国でも女子

15) 『労働力調査』によると、昭和43年平均の女子人口の労働力率は次のとおりである。(次ページ)

の労働力化がすすんだが、わが国では学校卒業後少なくとも結婚までの数年間を就業するという慣習がほぼ社会に定着したとみられる。これが逆に若年女子の結婚をおくらせている理由の一部になっていると思われる。この点について、最近ようやくわが国でも共働きが一般化してきたが、既婚女子の就業にはまだ種々の困難が伴うという現在の状況が、結婚をおくらせる原因になっているかもしれないという点に注意する必要があると思われる¹⁶⁾。

つぎに20～24歳層の有配偶率を異常に低くしているネガティブな理由としては、いまなおわが国の賃金体系を支配している年功型賃金のもとで、この年齢層の女子およびその配偶者となるべき年齢層の男子の賃金が相対的に低いために結婚が困難であるという事情、および結婚適齢期人口が大都市圏に集中している¹⁷⁾一方で、これら大都市圏では深刻な住宅難があって、この点でも結婚が容易でないという事情、これらが指摘されなければならない。

最後に有配偶出生率についてみると、もともとウェイトの低い15～19歳層のそれをのぞいて、他のすべての年齢層においてわが国の出生率は諸外国より高い。この事実から判断すると、わが国において出生率全体のレベルをおし下げているのは、有配偶者の出生率が低いことに原因があるのではなく、有配偶率の低さ（結婚のおくれ）に主たる原因があるということができる。

なおわが国の年齢別出生率、有配偶率および有配偶出生率が戦前から最近までの間にどのように変

女子人口の労働力率 (%)

総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65以上歳
50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9

〔資料〕 総理府統計局『労働力調査報告 昭和43年年報』1969年10月。

- 16) 主要な先進国の女子労働力率は次表のとおりである。わが国の15～19歳層の労働力率は38.1%(昭和43年)でアメリカに次いで低いが、これは通学中のものが多いためである。他のヨーロッパ諸国とくに西独、イギリスではこの年齢層の労働力率が高いのが目だつ。20～24歳層の労働力率は西独をのぞいてかなり低くなっている。それでも、西独やイギリスのこの年齢層の労働力率はかなり高く、同時に有配偶率も高いことを考え合わせると、これらの国では共働きが一般化していると思われる。

主要国の女子人口の労働力率 (%)

国名	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65以上歳
アメリカ	0.8	26.3	43.2	31.8	35.0	32.9	23.4	7.8
西ドイツ	4.2	77.5	70.4	46.1	35.8	34.9	25.7	9.7
イギリス	—	78.7	65.5	37.3	35.8	35.0	21.8	5.3
フランス	0.7	42.8	57.2	40.5	42.2	46.5	38.9	13.3

〔注〕 アメリカは1950年、西ドイツは1950年、イギリスは1951年、フランスは1954年の数字。

〔資料〕 U. N., *Demographic Aspects of Manpower, Report 1 Sex and Age Patterns of Participation in Economic Activities*, 1962, pp. 60-62, Table A-3.

- 17) 20～24歳女子の大都市圏への集中は次のように計算される(昭和40年国勢調査による)。全国における20～24歳女子人口457万人のうち、東京大都市圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)が120万人で26.3%、阪神大都市圏(大阪、京都、兵庫)が71万人で15.5%、中京大都市圏(愛知、三重、岐阜)が41万人で9.0%、合計232万人、50.8%がこれら3大都市圏に集中している。なお、過去における独身男子を中心とする大量の人口移動の結果、適齢期にある男女未婚人口が、地域的にいちじるしくアンバランスになっていることも、スムーズな結婚を妨げている一因として指摘しうるであろう。たとえば、20～24歳の未婚女子人口に対する25～29歳の未婚男子人口(現在の平均婚姻年齢からみて相互に見合うべき人口である)との比は東京都で0.73、大阪府で0.93というように大都市圏では適齢女子人口が少なく、秋田県では2.10、鹿児島県では2.26というように地方では適齢女子人口が過剰である。

表3 女子年齢別出生率, 有配偶率および有配偶出生率の推移 (%)

年次	年齢別普通出生率						
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
大正 14	4.3	22.8	26.0	22.9	17.4	7.5	0.9
昭和 5	3.2	20.1	24.9	21.7	16.3	7.2	0.8
15	1.2	14.6	24.0	20.8	14.6	6.2	0.7
25	1.3	16.1	23.6	17.5	10.4	3.6	0.2
30	0.6	11.2	18.1	11.2	4.9	1.3	0.1
35	0.4	10.7	18.1	7.9	2.4	0.5	0.0
40	0.3	11.2	20.3	8.6	1.9	0.3	0.0

有配偶率							
大正 14	13.2	67.1	87.7	90.5	89.0	85.0	79.0
昭和 5	10.3	60.1	87.6	90.8	89.3	85.5	79.3
15	4.2	45.2	82.8	88.8	88.5	85.5	79.9
25	3.3	42.7	79.1	83.3	82.6	82.1	78.5
30	1.7	32.6	76.2	85.2	83.3	80.4	78.2
35	1.3	31.1	76.8	85.9	85.6	81.7	76.9
40	1.3	31.4	79.7	88.0	87.5	84.9	79.0

有配偶出生率							
大正 14	32.5	34.0	29.7	25.3	19.6	8.8	1.3
昭和 5	30.6	33.4	28.4	23.9	18.3	8.4	1.0
15	30.0	32.9	29.5	23.8	16.7	7.3	0.9
25	40.8	37.6	29.9	21.0	12.6	4.4	0.3
30	34.6	34.2	23.7	13.2	5.9	1.6	0.1
35	32.2	34.2	23.7	9.3	2.8	0.6	0.0
40	25.3	35.7	25.5	9.8	2.2	0.4	0.0

〔資料〕厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一担当)『わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年～昭和35年』1963年8月および同(山口喜一担当)『全国人口の再生産に関する指標 昭和35年～40年』1967年10月(いずれも原資料は『人口動態統計』および『国勢調査』)。

化したかをみると(表3), 年齢別出生率はすべての年齢で低下しているが, 25～29歳および20～24歳では比較的低下の度合が小さく, 30歳以上と15～19歳で低下の度合が大きいことがわかる。これを有配偶率の低下と有配偶出生率の低下にわけてみると, 有配偶率は30歳以上の年齢ではほとんど変化していない, 25～29歳でも低下は比較的小幅であり, 15～19歳と20～24歳の年齢層での低下が大きい。これに対して, 有配偶出生率の低下は30歳以上で顕著であり, 30歳未満の年齢層ではほとんど変化がないか, あってもわずかな低下がみられたにすぎない。30歳以上の年齢層の有配偶出生率の低下にも問題はあっても, 戦前のような多産から最近のような少産への移行を前提にするかぎり, ここではほとんど必然的な低下とみられるものが多く, 問題はやはり20～24歳層の有配偶率が戦前と比べて大幅に低下した点にある。その原因については, さきに諸外国との比較のさいに述べたとおりである。

4 経済的・社会的進歩と出生力低下

与えられたデータを使って直接的に出生力と経済水準(1人当り所得水準)との相関関係をみれば, 時系列データの場合でも, クロス・セクション・データの場合でも, 一様に逆相関の関係(経済水準

図 1

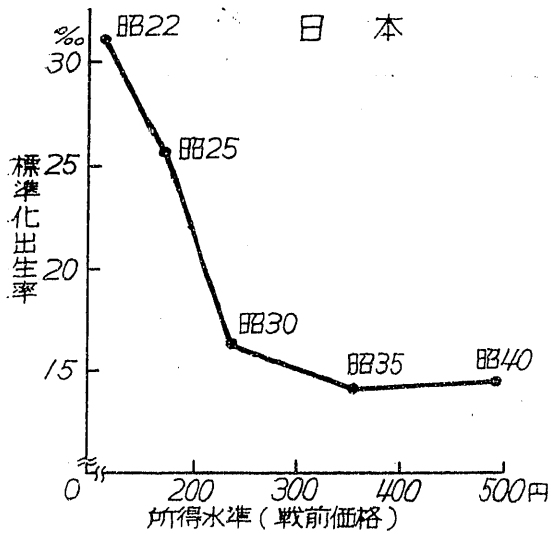
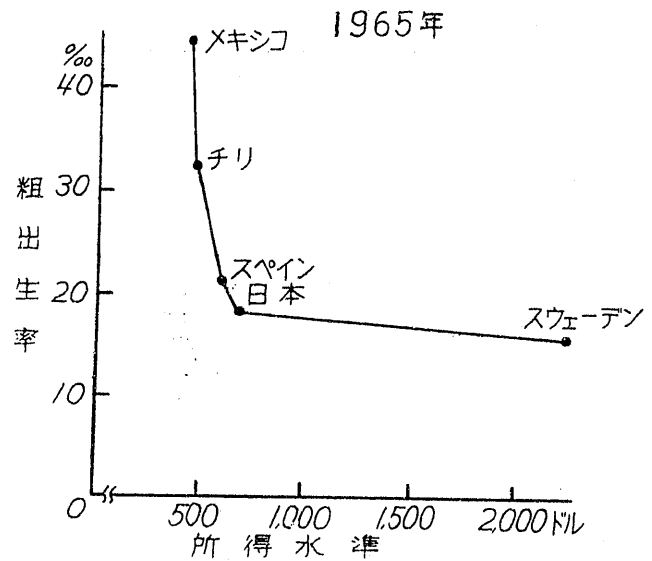


図 2



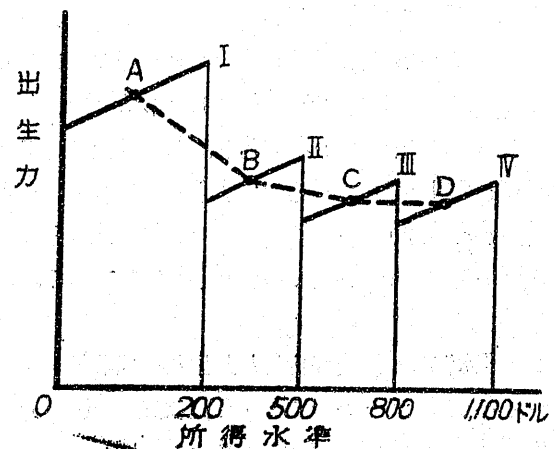
が高いほど出生力が低い) が得られる。図1は日本の標準化出生率の水準の時系列的変化と所得水準(戦前基準の1人当り所得水準)の変化との関係を示したものであり、図2は一時点(1965年)における選ばれた国の出生率と所得水準との関係を示したものであるが、いずれも逆相関関係がみられる。

これらのデータからすれば、出生力は経済水準が高まるにつれて低下するといわざるをえない。しかし、このように他の要因の影響をコントロールしないままのデータで、出生力と経済水準の関係を論じることは危険である。ここで1人当り所得水準が指標としてとられたが、それは純粋な意味で経済水準の出生力に対する影響をはかる指標ではなしに、その背後にある多くの経済的、社会的要因の影響をも同時に含む指標として解釈されるべきである。もし他の諸要因の作用を遮断して、経済水準と出生力との純粋な関係を想定した場合には、少なくとも理論的には、両者の関係は順相関の関係であると考えるのが妥当であると思われる。そうだとすれば、図1および図2にあらわれた関係—理論的仮説と全く相反する—はどのようにして説明されるであろうか。

それは、出生力関数—出生力と経済水準の純粋な関係を示す—のシフトによって説明するのが最も説得的であると思われる。それによれば、出生力と経済水準の間の関係は順相関的であるが、そのような出生力関数のレベルは一定範囲の経済水準によって支配される。言い替れば、所得水準が100ドル以下の経済的、社会的環境に対応する一本の出生力関数がある。しかし、所得水準がたとえば100ドルを越えると、別の出生力関数が妥当するようになり、それは所得水準が300ドルに達するまで有効である。しかし、それもまた所得水準が300ドルを越えると別の出生力関数によってとって代わられるであろう。このように、出生力関数自体が環境の変化に対応して移行するのである。

この考え方を図示すれば、図3のようになる。この図はモデルとして書かれたもので、目盛やそ

図 3



の他の具体的数値には何の意味もないが、たとえば所得水準 200 ドル未満の環境においては I の出生力関数が支配し、その範囲内において出生力は所得水準が高まるにつれて高まる。所得水準が 200 ドルから 500 ドルまでについては II の関数、500 ドルから 800 ドルまでについては III の関数、800 ドルから 1,100 ドルまでは IV の関数が妥当し、それぞれの範囲内で出生力と所得水準は順相関である。

このように出生力関数を移行させる原因として作用する要因のなかには、所得水準以外のいっさいの要因—所得水準の上昇によって誘発されるものも含めて—が含まれるであろう。それは、家族形成に関する考え方全般に対して革新的な変化をもたらす類いのものであり、なかでも教育、合理主義の普及、欲望分野の拡大などの要因が重要である。

過去において、経済的、社会的発展に伴ってここに図式化されたような出生力関数の移行が生じたのであり、そのなかでわれわれは、現実的、長期的傾向として、図 3 における A、B、C、D をつらねる線の経過を観察してきたのである。出生力と経済水準の関係はつねに順相関でありながら、出生力関数が下方にシフトしたために、A→B→C→D は経済水準と逆相関の関係を示すのであり、これがさきに図 1 および図 2 でみた関係であった。

過去から最近にいたるまでのわが国の出生力低下の経済的、社会的説明も、全くこの図式に即してすることができるが、これを最近所得水準の高騰にもかかわらず、依然として出生力が低位に低迷している事実の説明にも適用することができるであろう。すなわち、所得水準はめざましい勢いで上昇しており、それが出生力を引き上げる効果は潜在的には存在しているものの、出生力関数の下方への移行によってそれがうち消されているのが現在の状況である。教育はすでに高度に普及しており、出生制限技術の普及もほぼ完全であるから、いま出生力関数の下方への移行をうながしている主要な要因は、所得水準の上昇に伴って生じる欲望分野の拡大であると思われる。耐久消費財やレジャー消費を誘う強大な宣伝広告がそのような動きをいっそう促進しているのである。

このような消費ブームが永続した末に、ついに人々の意識のなかから子供に対する欲望¹⁸⁾が消え去るようなことがあれば、あるいはそれほどではなく、子供に対する欲望が所得に対してきわめて非弾力的になったとしても、出生力の回復についてきわめて悲観的な見通しをもたざるをえなくなるであろう¹⁹⁾。生産第一主義的な高度成長が続いて、国民生活の各方面に深刻な問題が頭をもたげはじめているいま、その影響が人口再生産構造にまで及ぶことを考慮して、経済政策と社会開発の方向が決められなければならない。

5 結 び

近代的出生力低下は、経済および社会の発展に即した合理主義的な再生産行為のあらわれとして、その積極的な意義が評価されなければならない。わが国でも、大正 9 年ごろから徐々に出生力低下がはじまり、とくに戦後の低下は目ざましかった。そして、明治以降最近にいたるまでの人口動態の動きは、大体において、イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国に先例をみるいわゆる“デモグラフィック・トランジション”の型と一致していると言うことができる。その意味で、わが国も先進国なみの人口動態の近代化を完成したと言ってよい。

最近わが国の出生力はやや下がりすぎの感があり、人口問題審議会をはじめとして、これを憂慮す

18) 子供を持ちたいという欲望を経済学者は、耐久消費財に対する欲望と同等に扱って理論構成する場合がある。たとえば、Gary S. Becker, “An Economic Analysis of Fertility”, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, 1960.

19) さきに、わが国の出生力を抑圧している条件のひとつは住宅問題であることを指摘したが、それだからといって、住宅問題の解決がただちに出生力の回復に結びつくとは言えないであろう。

る意見が諸方面から提起されている。しかし、純再生産率がかなりの期間にわたって1を割ったという例は、先進諸国においても1930年代に経験されたことであり、いずれもその後顕著な回復を示したのであって、この先例に照らせば、わが国の現状をそれほど心配する必要はないかもしれない。しかし、今日わが国で明らかに結婚および出産を妨げる国民生活上の問題—たとえば住宅問題—が存在し、それに加えて、人口再生産にとって不可欠な要因である子供に対する欲求をいちじるしく減退させるような消費態度が国民を支配しつつあることは問題であると言わなければならない。これらの問題に対して適切な対策がとられなければならない。

このような大きな問題をはらんでいるわが国の出生力が、今後どのように推移するかという見通しについては、前述のような対策がどの程度有効に実施されるかによって大いに影響されることであり、簡単には見解をのべることができない。われわれにできることは、この問題に関心をもちつづけ、出生力の動向に少しでも変化があらわれたときにこれを敏感に感知して、その意味を検討して試みることである。今後そういう作業をつづけるうえで、いま筆者が重要と考えている課題を次に紹介して本稿のしめくりとしよう。

そのひとつは、出生力のコーホート分析である。年齢別出生率の時間的経過の分析は比較的よく行なわれているが、日本人の出生行為の歴史的変化の実態は、コーホート分析によっていっそう明らかにされると思われる。ただ異なったコーホートの比較分析が十分に行なわれるためには、それに耐える長期間のデータが必要であり、そこに大きな制約があるが、コーホート分析の重要性を示す一例として $\sum_{15}^{34} f_x$ (f_x は年齢 $x \sim x+5$ 歳の特殊出生率) を一時点の仮設コーホートで計算した場合と実際コーホートで計算した場合とを比較してみよう。

表4の仮設コーホートの欄は指定の一年次の年齢別出生率を基礎にして計算されたものであり、同表の実際コーホートの欄は指定の年次を出発点とするコーホートの年齢別出生率について計算されたものである。当然のことながら、二つの別の仕方では計算された合計特殊出生率(年齢の上限は34歳)はレベルもその傾向も異なっている。長期の将来の予測に関していうかぎり、実際のコーホートにつ

表4 合計特殊出生率 ($\sum_{15}^{34} f_x$) の比較
(女子人口1,000人当り)

年次	仮設コーホート	実際コーホート
昭和22年	682.8	392.4
23	666.6	400.4
24	675.9	391.7
25	585.4	392.3
26	529.2	362.2
27	491.8	386.6
28	451.6	391.9
30	410.1	—
35	371.7	—
40	405.1	—
41	300.6	—
42	421.4	—
43	396.2	—

表5 出産順位第3児の出生数と出生率の推移

年次	出生数	出生率
昭和30年	331,381	14.2
31	292,737	12.3
32	261,409	10.8
33	262,017	10.6
34	242,812	9.6
35	227,263	9.0
36	213,905	8.4
37	204,308	7.8
38	204,074	7.6
39	204,971	7.5
40	213,248	7.6
41	149,730	5.3

〔注〕率は15~49歳女子人口1,000についてのもの。

〔資料〕『人口動態統計』

〔資料〕『人口動態統計』

いての分析がより重要な意味をもつことは言うまでもない²⁰⁾。

もうひとつは、最近その帰趨が注目されている第3児出生の背景の諸条件を分析することである。

『人口動態統計』で出産順位別特殊出生率(15~49歳女子人口1,000人対)の動向をみると、昭和30年以降、第1児および第2児の出生率はしだいに高まっている。しかし、これは出生間隔の短縮過程にみられる一時的現象とも考えられ、それが直ちには家族規模の拡大(真の意味の出生率上昇)につながらないことは明らかである。家族規模の拡大を直接的に予想させるものは、第3児以下の出生率の上昇でなければならず、さしあたり重要なのは、第3児出生率の動向である。

そのような意味できわめて重要な第3児出生率の最近の動きは、表5にみるように、昭和41年のヒノエウマの年を別とすれば、低下が止まっており、昭和40年には前年と比較してわずかに高まってきている(もっとも、これは次の年のヒノエウマの影響の前兆かもしれない)。したがって、出生力低下は事実上底をついたとすることができるであろうが、それでもまだ、第3児出生率がいつ上昇に転じるかについて判断を下す材料はえられない。それについて手がかりを得るひとつの方法は、毎年20万ほどの数にのぼる第3児を出生した母親を対象にして、彼らの経済的、社会的環境および意識を調査し、どのような条件であれば第3児を生みうるのかを明らかにすることである。

20) 紙幅の都合でコーホート分析の意味および表4の意味を十分に説明できなかったが、別の機会をまちたい。

An Analysis of Socio-Economic Factors Affecting Fertility in Japan

Yoichi OKAZAKI

Trends of fertility are influenced by various socio-economic factors. Therefore analysis of fertility is usually much more complicated than that of mortality. Particularly understanding of characteristics and implications of fertility trends in Japan requires knowledge of the characteristics of the Japan's economic and social circumstances.

Generally speaking, the process of modern fertility decline in Japan has been in the same pattern of the so-called demographic transition which was experienced in the West-European countries. Japan's fertility decline since about 1920 corresponds to the fertility decline of other countries in late 19 century.

Abnormally low fertility in Japan in recent years also corresponds to the same situation of fertility of the European countries and U. S. A. in 1930's.

Interpretation of recent low fertility of below unity net reproduction rate is an important point of issue at present. The author has an opinion that is considered partially as a short-term, transitional phenomenon in process of fertility decline, and that it will automatically recover if serious problems of living conditions, such as housing shortage or relatively low wage rates in younger generation are solved in future.

At present, proportion married among young population is very low compared with that of other industrialised countries and fertility within marriage is also very low. Behind these characteristics there are two factors, one is the material living condition which make marriage and childbearing difficult among young population, and the other factor is the motivation of higher level of living which push the fertility-income function downwards.